

地域本部長会議報告(能登本部長)

平成 27 年度 第 1 回地域本部長会議

日 時：平成 27 年 4 月 21 日(火)

13：30～17：00

場 所：日本技術士会荻手第二ビル 5 階会議室

出席者：吉田克己会長、山崎宏副会長、鮫島信行副会長、佐竹芳郎副会長高木譲一専務理事、西村文夫常務理事、宮崎一之試験センター長、井上勝彦総務部参事、能登繁幸北海道本部長、吉川譲造東北本部長、大谷政敬北陸本部長(議長)、渡邊好啓中部本部長、福岡悟近畿本部長、大田一夫中国本部長(WEB)、武山正人四国本部長、甲斐忠義九州本部長、佐藤直衛北陸本部事務局長(WEB)平野吉彦北陸本部事務局長代理(書記)

配布資料：資料① 統括本部関係資料一式、資料② 各地域本部関係資料一式、資料③ 関連冊子

【議事】

1. 統括本部報告及び質疑(主要議題)

(1) 平成 27 年度事業計画について

- ・平成 27 年度は、会員拡大のための事業予算として 4,000 千円計上しており活用を図って行く。
- ・PDCA サイクルによって事業の在り方を見直すなど、新たな視点での事業運営を行って欲しい。
- ・CPD の実施にあたっては、インターネットを利用した講演の中継やホームページによる視聴をさらに進め、全国的な利用を図る。
- ・技術士制度の普及・啓発、司法支援をはじめとした会員の社会的活動機会の拡大に取り組

む。

- ・会員拡大により収支改善を図り、早期に緊縮運営から脱却し積極的な事業運営を目指す。
- ・特別会計は、これまでの経費節減努力により財政収支は好転してきているが、長期的には受験者数の減少が予想され、技術士試験センターを移転することにより経費削減を行う。

(2) 平成 27 年度収支予算について

- ・一般会計収支予算書並びに特別会計収支予算書

[指定事業]について説明。

(3) 平成 26 年度技術士第二次試験結果について

- ・前年度との比較などについて説明。

(4) 科学技術・学術審議会技術士分科会制度検討特別委員会報告について

- ・今後の技術士制度の在り方について、中間報告の概要について説明。
- ・第二次試験で求められている能力、総監部門の位置付け、技術士補問題などが紹介された。

(5) 委員会組織及び所掌事項の変更に係る検討状況について

- ・経緯及び基本的な考え方、基本方針にもとづき委員会体制の変更(案)について説明。

(6) 県内の一部地域における会員活動への支援に関する規則制定について

- ・経緯と県内一部地域での活動実態例及び要請に基づき、新規規則制定案について説明。

(7) 地域組織の運営についての詳細事項に関する規則の変更について

- ・北海道本部からの意見を受けた「行事共催」に関する規定の変更案について説明。

(8) その他

①技術士試験センター事務所について

- ・田中山ビル 9 階の試験センターは、渋谷の新大宗ビル 9 階(FORUM8)に移転する。移転後の業務開始日は、平成 25 年 5 月 7 日(木)

の予定。

②司法支援活動の推進について

- ・最高裁判所との協議の結果、各地方裁判所所長宛の書簡が出されたことについて説明があった。

[質問・意見等]

- ・(北海道本部長)：平成 27 年度収支予算の会誌印刷費・会誌郵送費について、会誌を web で閲覧すればその分の経費が削減されるのではないかと。(統括本部回答)：冊子として欲しいという人が多く WEB 閲覧を基本にするのはまだ難しいと広報委員会では考えている。
- ・(北海道本部長)：会員増を目指すには会費を下げる大きな効果があるのではないかと。(統括本部回答)：過去に 2,000 円ずつ 2 回にわたって会費を下げたことがあるが、明らかな効果はなかった。現状では、「CPD の実施確認による技術士資格の更新制度が導入されれば、日本技術士会への入会も促進される」という仕組みを構築して会員増につなげるような提案も行いたいと考えている。
- ・(九州本部長)：流動資産はどうなっているか(統括本部回答)収支が改善した分、資産は増えている。

2. 地域本部関係[審議事項]

(1)北陸本部

①試験事務実施上の問題点について

- ・第一次試験合格者ガイダンスに関する費用は、特別会計での負担をお願いしたい。
(統括本部回答)技術士試験の普及として認定できる範囲は、平成 27 年度の事業実施の中でも検討したい。

② CPD 制度・運用上の問題点について

- ・CPD について、会員のみならず全ての技術士に対して実施する責務(技術士法第 54 条)を遂行するため、非会員技術士に対してのアクセス方法を構築していただきたい。
(統括本部回答)多額の費用が必要な案件である。実施するには、費用対効果等入念な検討が必要である。

(2)中国本部

①地域本部長の選任時期について

- ・委員の任期については、理事と同じく 2 年後の 6 月末までとしているが、地域本部長が委嘱されるのが 7 月上旬の理事会のため、実際の委員就任は 7 月末頃になる。このため、「定時総会終了後の臨時理事会」において地域本部長の委嘱ができないか質問があった。
(統括本部回答)定時総会終了後の「臨時理事会」は、時間が 20 分しか取れないため、地域本部長の委嘱までは困難である。統括本部の委員会委員も同様の任期のずれが起こっているが、任期終了後も後任者が委嘱されるまでの間は業務を行うこととしていることから、特段の問題は起こっていない。地域本部における委員委嘱も参考にして欲しい。

②総務委員会委員に支給される交通費の有効活用について

- ・現在、地域本部から常設委員会に参加する 1 名についてのみ、統括本部から交通費が支給される。地域本部としては、東京での実行委員会へも交通費を年 1 回程度負担し参加を認めており、Web 会議の回数を増やした分、実行委員会への参加に転用できないか検討依頼があった。
(統括本部回答)Web 会議による参加は、担当委員の負担軽減に大きな効果があるので、実行委員会も含めて是非積極的な活用をお願いしたい。

3. 地域本部関係[報告]

各地域本部長から資料に基づき説明

4. 地域本部関係[意見・要望等]

(1)北海道本部

- ①「地域組織の運営についての詳細事項に関する規則」の変更について
 - ・総括本部総務委員会での「行事共催」検討においては、運用のし易さも考慮して欲しい。
(統括本部回答)既に北海道本部から出された意見を反映して検討されている。

(2) 東北本部

①統括本部と東京都で交わした「協定書」の提供について

- ・宮城県支部と宮城県土木部の災害協力協定を締結するにあたり、統括本部と東京都の間で取り交わした「協定書」等があれば、参考にしたい。

(統括本部回答) 統括本部から提供する。

②「士会(連合会)」等との協力協定の情報提供について

- ・他の地域本部で、「士会(連合会)」等との協力協定があれば、東北も入会を検討したいので、情報をいただきたい。

(統括本部回答) 統括本部から各地域本部へ情報を提供する。

(3) 近畿本部

①地域本部に共通する課題等の事前会議(WEB会議)の開催

- ・これまでの地域本部長会議の議題は各地域本部共通の事項も多いため、必要に応じ地域本部長会議の前に地域本部共通事項等の討議、意見調整等を行う WEB 会議等を開催することを提案する。

(統括本部・地域本部長の合意事項) 今後は、メール等で事前に各地域本部の議題等を調整することを基本とし、是非事前会議必要な場合は本会議の前に打ち合わせの場を持つ、こととする。

(4) 中国本部

- ・本年 4 月 1 日より建設コンサルタンツ協会の CPD ガイドラインが変更となり、建設系 CPD 協議会構成団体(支部含む)主催のプログラムは、1.0/時間の CPD が登録できるようになったとの報告があった。

(5) 九州本部

- ・地域本部における会計事務の効率化のため、統括本部で使用している会計ソフトの提供を要望する。

(統括本部回答) 希望に沿って検討を進めている。

理事会報告(森理事)

平成 27 年度 第 1 回理事会

日 時：平成 27 年 5 月 12 日(火)

13:00 ~ 17:00

場 所：萱手第二ビル 5 階会議室

議題(主なもの)

【審議事項】

1. 平成 26 年度事業報告および収支決算について

企画委員長及び事務局より平成 26 年度事業の概要、収支計算について説明があり、原案通り承認された。

①一般会計

- ・収入：416 百万円、事業費：400 百万円
- ・収支 16 百万円

②特別会計

- ・収入：705 百万円、事業費：645 百万円
- ・収支 60 百万円

2. 定時総会における役員の選任について

会長から第 57 回定時総会(H27.6.16)における役員選任議案が提示され、原案通り承認された。

3. 常勤理事報酬等の支給基準及び報酬の変更について

会長から資料に基づき説明があり、原案通り承認された。これは、新しく常勤理事になる場合の退職手当に関する事項(60 歳に達した月の翌月以降の月数を退職手当の基準となる任期期間に含めない)と報酬に関する事項(就任日に 65 歳に達している場合は、0.8 を乗じた額を給与月額とする)の変更である。

4. 平成 27 年度新名誉会員について

総務委員長から説明があり、19 名について原案通り承認された。

5. 平成 27 年度フェロー認定について

総務委員長から説明があり、34 名について原案通り承認された。

6. 平成 27 年度会長表彰について

総務委員長から説明があり、78 名について原案

通り承認された。

7. 委員会運営に関する規則の変更について

総務委員長から説明があり、原案通り承認された。これは、平成 27 年 7 月からの委員会体制及び所掌事項等に関する規則変更である。

主な変更点

- ・活用促進委員会と社会貢献委員会を社会委員会に統合
- ・国際委員会を常設委員会に変更
- ・地域産業活性化支援実行委員会と技術士開業支援実行委員会を技術士活性化委員会に統合

8. 技術士制度検討委員会の設置について

総務委員長から説明があり、原案通り承認された。この委員会は技術士制度上の課題を検討し、文科省の「科学技術・学術審議会 技術士分科会」に情報提供、提言資料等を作成する委員会であり、個別規定に基づく委員会として設置するものである。

9. 地域組織の運営についての詳細事項に関する規則の変更について

総務委員長から説明があり、原案通り承認された。これは、用語の修正、重複事項の整理など、文言の明確化を図るための変更である。

10. 地域組織運営の個別事項を定めるモデル手引きに関する規則の変更について

総務委員長から説明があり、原案通り承認された。これは、関連する規則との整合性を図るための誤記訂正及び明確化を図るための変更である。

11. 県内の一部地域における会員活動への支援に関する規則の制定について

総務委員長から説明があり、原案通り承認された。これは、県庁所在地周辺以外の県内にも会員が多数所在している地域があり、これら地域的な会員活動の活性化を図るための支援に関する規則の制定である。例として、第 4 条(支援内容)の一部を以下に示す。

- ・第 4 条 支援認定された県内活動単位については、「〇〇ブロック」との名称を付与することとする。なお、当該地域に県支部が設置されていない場合に限り、「〇〇地区支部」との名称を付与することができるものとする。(……以下

省略……)

12. 会員の入会等について

事務局から説明があり、入会について原案通り了承された。平成 27 年 3 月末における正会員数は 14,486 名、準会員数は 3,603 名、賛助会員数は 155 となっている。

【報告事項】

1. 平成 27 年度役員候補者選出選挙及び地域組織幹事選出選挙結果について

事務局から開票結果について報告があった。

a) 理事候補者としての当選者、監事候補者としての当選者、監事候補者としての次点(1 名)

① 理事選挙の投票者数と有効投票率

- ・マークシートによる投票

投票用紙送付数 13,586、有効投票者数 6,896、有効投票率 50.8%

- ・ウェブ投票

事前登録者数 820、有効投票者数 707、有効投票率 86.2%

② 監事選挙の投票者数と有効投票率

- ・マークシートによる投票

投票用紙送付数 13,586、有効投票者数 6,599、有効投票率 48.6%

- ・ウェブ投票

事前登録者数 820、有効投票者数 688、有効投票率 83.9%

b) 地域本部幹事選出選挙、信任者

c) 県支部幹事選出選挙、信任者

2. 創立 65 周年記念・第 43 回技術士全国大会開催概要(案)について

研修委員長から会期、会場等についての報告があった。

- ・会期：平成 28 年 11 月 13 日(日)～16 日(水)
- ・会場：パシフィコ横浜
- ・大会テーマ：成長への技術士の挑戦—日本経済の持続的成長を目指して—

3. 平成 26 年度技術士 CPD 定期審査実施報告

研修委員長から CPD 定期審査結果について報告があった。

4. 収支予算管理に関する手引きの制定について

企画委員長から説明があり、定款第 41 条の運用に関する詳細な事項に関して明文化されていなかったことから、これまでの予算管理運営を踏まえて明文化した内容の説明があった。これに対して理事会において手引きのタイトルを「予算支出管理に関する手引き」に修正してはどうか、という意見が出たことから、企画委員会において調整することとなった。

- ・定款第 41 条(予算外支出等)

会長は止むを得ない事由がある時は、理事会の決議を経て、予算外支出、予算超過支出又は科目の更正をすることができる。

5. 役員等国内旅費交通費支給手引きの変更について

企画委員長から北陸新幹線の延伸に応じた変更等を行った旨の報告があった。

6. 会員拡大アンケート結果について

企画委員長から会員拡大アンケート結果、今後実施を検討すべき会員拡大策について報告があった。

7. 東京都市大学柏門技術士会との相互協力協定の締結について

総務委員長から資料に基づき報告があった。

8. 常設委員会等報告

主なものを以下に列記する。

8-1. 倫理委員会

- ・第 42 回技術士全国大会(北陸・富山)での第 3 回技術者倫理ワークショップの企画進捗状況報告
- ・月刊「技術士」倫理シリーズの連載企画「技術者倫理啓発活動」を 8 月号からスタート予定。
- ・今期活動報告書の作成

8-2. 総務委員会

- ・地域本部の運営における個別事項の手引きの検討
- ・大学別技術士会との相互協力協定の締結に当たっての考え方の検討

8-3. 企画委員会

- ・CPD 講演会無料参加券企画の実施結果
配布企業数 81 社、配布枚数 950 枚に対し、

利用企業数 16 社、利用人数 27 名の実績から、今後の実施については、費用対効果を考慮し、見合わせることにした。

- ・平成 25 - 26 年度企画委員会活動報告(案)の提示

8-4. 研修委員会

- ・平成 26 年度 CPD 登録証明書等の発行状況報告では、証明書の発行件数が発行条件を変更したことにより、前年度比で 80% 増となった。
- ・今期活動報告書の作成

8-5. 広報委員会

- ・月刊「技術士」の進捗状況
- ・7 月特別号の特別企画検討

8-6. 社会貢献委員会

- ・司法支援技術士の登録データベース化推進
平成 26 年度は、札幌地方裁判所等から専門委員及び鑑定人推薦依頼が 7 件あり、対応した。
- ・工事監査支援 WG：平成 27 年度の WG 体制を整え、受託活動に着手
- ・防災支援委員会活動報告：第 3 回国連防災世界会議への参加報告、など。

8-7. 活用促進委員会

- ・中部本部静岡県支部が、静岡県災害対策士業連絡会に参加する方向で調整中
- ・平成 26 年度の業務紹介案件は 53 件で、35 件が完了又は継続中、18 件が不成立であった。

8-8. 国際委員会

- ・IEA ワーキンググループ作成の成果品提示
- ・日韓技術士交流実行委員会の開催報告

8-9. 男女共同参画推進委員会

- ・月刊『技術士』男女共同参画シリーズを継続中
- ・男女共同参画に関する CPD 教材作成
- ・新委員会への申し送り事項のまとめ

平成 27 年度 臨時理事会(森理事)

日 時：平成 27 年 6 月 16 日(火)

16：50～17：10

場 所：大手町サンケイプラザ 2 階 201 号室

議題(主なもの)

【審議事項】

1. 会長の選任について

出席全理事の賛成により吉田克己理事が会長に選任された。

2. 副会長の選任について

吉田克己会長から、副会長による会長職務の代理順位順に副会長として①高木茂知、②橋場常雄、③佐竹芳郎の3理事を選定する旨の説明があり、審議のうえ出席全理事の賛成により原案どおり承認された。

【報告事項】

1. 常設委員会委員長の委嘱について

吉田克己会長から、倫理委員会委員長を本間重一、総務委員会委員長を高木茂知、企画委員会委員長を久下善生、研修委員会委員長を西村正直、広報委員会委員長を柴田悟、社会委員会委員長を橋場常雄、国際委員会委員長を小林経明の各理事に委嘱したことが報告された。

平成 27 年度 第 2 回理事会

日 時：平成 27 年 7 月 3 日(金)

13:00～17:00

場 所：萱手第二ビル 5 階会議室

議題(主なもの)

【審議事項】

1. 地域本部長の選任について

会長より下記の通り地域本部長が選任され、原案通り承認された。

能登繁幸(北海道)、吉川謙造(東北)、大谷政敬(北陸)、渡邊好啓(中部)、※北村友博(近畿)、大田一夫(中国)、武山正人(四国)、甲斐忠義(九州)。※印：新任

2. 関東甲信地域県支部長の選任について

会長より下記の通り県支部長が選任され、原案通り承認された。

※清水進(神奈川県)、渡辺孫也(埼玉県)、※小口雄平(長野県)、秋山高広(山梨県)、松井隆(千葉県)、本田永信(茨城県)、※小黒幸市(栃木県)、※眞下寛治(群馬県)。※印：新任

3. 部会長の委嘱について

会長より各部会長が選任され、原案通り承認された。各部会長名についてはホームページの「会員コーナー」に掲載されている。

4. 実行委員会委員の継続再任について

委員の任期は2期4年であるが、「委員会運営に関する規則第22条但し書き」の規定に基づき、活用促進委員会、社会貢献委員会、国際委員会から一部の委員に対して3期目として継続再任の申請があり、原案通り承認された。実行委員会委員名簿についてはホームページの「会員コーナー」に掲載されている。

5. 常設委員会及び実行委員会委員の委嘱について

会長より各委員会委員の委嘱について提示され、原案通り承認された。各委員名についてはホームページの「会員コーナー」に掲載されている。

6. 実行委員会委員長の選任について

会長より各実行委員会委員長が選任され、原案通り承認された。実行委員会委員長名についてはホームページの「会員コーナー」の実行委員会委員名簿に掲載されている。

7. 個別規定に基づく委員会委員等の委嘱について

会長より下記委員会委員の委嘱について提示され、原案通り承認された。

- ・男女共同参画推進委員会
- ・APEC エンジニア審査委員会
- ・IPEA エンジニア・モニタリング委員会
- ・IPEA エンジニア審査委員会

8. 会員の入会等について

事務局から説明があり、入会について原案通り了承された。平成 27 年 5 月末における正会員数は 14,669 名、準会員数は 3,482 名、賛助会員数は 154 となっている。

【報告事項】

1. 第 57 回定時総会(H27.6.16)開催結果報告

正会員総数 14,615 名のうち、出席正会員数 6,466 名(うち議決権行使又は代理行使 6,298 名)の下、第 1 号議案、第 2 号議案ともに意義なく賛成多数で原案通り可決承認された。

続いて報告事項について説明があり、質問応答や建設的な意見交換の末、無事終了した。

2. 平成 27 年度技術士第二次試験受験申込状況

技術士試験センター長から、申込者は下記の通りであり、前年度並み(微増)であるとの報告があった。以下()内は JABEE 認定課程修了者。

- ・ 20 部門：26,739 名(1,864 名)
- ・ 総監：4,084 名(39 名)
- ・ 平成 27 年度合計 30,823 名(1,903 名)
- ・ 平成 26 年度合計 30,435 名(1,493 名)

3. 科学技術・学術審議会技術士分科会報告

(詳細は文科省 HP 参照のこと)

第 33 回(H27.6.3)について事務局から資料に基づき説明があった。これまでの議論を踏まえて技術士制度の問題点を以下の 8 項目に整理している。

- ①技術士に求められる資質能力：明確化
- ②技術士試験：受験年齢の若年化方策
- ③総合技術監理部門：見直し、活用拡大策
- ④技術部門・選択科目：在り方検討
- ⑤継続研鑽(CPD)：在り方、活用拡大策
- ⑥普及拡大・活用促進：公的活用範囲拡大
- ⑦国際的通用性：技術士版 PC の明確化
- ⑧大学教育との連携：生涯に亘るシステム

4. 創立 65 周年記念・第 43 回技術士全国大会開催概要(案)について

研修委員会より、大会概要の他、分科会企画案、運営委員会設置案、運営委員会組織図及び委員構成案について中間報告があった。9 月に運営委員会を立ち上げる予定である。

- ・ 会期：平成 28 年 11 月 13 日(日)～ 16 日(水)
- ・ 会場：パシフィコ横浜(会議センター、他)
- ・ 大会テーマ(仮題)

技術士の挑戦—世界・日本の持続的成長を目指して—

- ・ 分科会：防災、都市再生、環境五輪、グローバル化、人材育成

5. 千葉工業大学技術士会及び近畿大学技術士会との覚書の締結について

事務局より、千葉工業大学技術士会、および近畿大学技術士会と相互協力協定を締結したとの報告があった。

6. 月刊「技術士」編集の手引きの制定検討について

広報委員会より、月間「技術士」の編集業務に対する基本的考え方、及びその内容に即して新たな手引きを制定し、これまでの「月間「技術士」査読の手引き」は廃止するとの報告があった。

7. 常設委員会等報告

主なものを以下に列記する。

7-1. 倫理委員会

- ・ 倫理委員会活動報告書(平成 25 年 6 月～平成 27 年 6 月)の提出
- ・ 「倫理教育検討 WG」の設置について(案)
- ・ 申し送り事項の整理

7-2. 総務委員会

- ・ 総務委員会活動報告書(平成 25 年 7 月～平成 27 年 6 月)の提出
- ・ 申し送り事項として以下を整理
 - ①当会規定についての形式的な面からの整備
 - ②役員候補者選出選挙に係る被選挙権の検討
 - ③部会幹事の選出手続きに関する検討
 - ④登録グループ制度の変更に係る検討

7-3. 企画委員会

- ・ 会員拡大キックオフ会議の開催(H27.8.5)

7-4. 研修委員会

- ・ 平成 25・26 年度研修委員会活動報告の提出
- ・ 申し送り事項として以下を整理(一部掲載)
 - ①「技術士 CPD ガイドライン」の改定検討
 - ②技術士を目指す方々への PR 戦略の検討
 - ③修習ガイドブック(第 3 版)の活用と広報活動
 - ④全国大会準備、など

7-5. 広報委員会

- ・ 月刊『技術士』及び対外的広報の進捗状況
- ・ 新体制での検討事項の整理

- ①展示用ポスター、パンフレットの制作
- ②ホームページ改善
- ③月刊技術士の英文サマリー
- ④新聞・雑誌への継続掲載
- ⑤月刊技術士への企業広告

7-6. 社会貢献委員会

- ・ 司法支援小委員会：平成 26 年度司法支援実績は 7 件、平成 27 年 4 月以降は現在 2 件。
- ・ 実行委員会活動報告
防災支援委員会、科学技術振興支援実行委員会、工事監査支援 WG の活動報告

7-7. 活用促進委員会

- ・ 平成 25 年度、平成 26 年度事業報告抜粋の提出

7-8. 国際委員会

- ・ 第 45 回日韓技術士国際会議（韓国春川市）（H27.10.22 ～ 24）の打合せ
- ・ 第 46 回韓技術士国際会議（栃木県・日光）（H28.10.2 ～ 4）の打合せ
- ・ 日韓技術士国際会議運営マニュアルの初版作成

7-9. 男女共同参画推進委員会

- ・ 第一期の活動内容報告（H23.5 月～ H25.6 月）
- ・ 第二期の活動内容報告（H25.7 月～ H27.6 月）
- ・ 第三期の主な予定
 - ①女性会員・準会員のネットワークづくり
 - ②夏の学校（女子中高生理系選択支援事業）
 - ③全国大会 2016 の分科会
 - ④技術サロンの継続・拡大
 - ⑤情報発信（WEB サイトの充実・修正）、など

[以上]